

ふくしん

vol. 106

2025年5月発行

# 景況調査レポート



信夫山 鳥ヶ崎展望デッキからの眺め

## Contents

地元企業景気動向調査  
主要経済指標

## 地元企業景気動向調査 (令和7年1～3月期)

業況判断DIは全産業で▲26ポイントと前回調査時(▲16)より10ポイントの後退、12月期の予想(▲24)を2ポイント下回り、4期間ぶりに後退となった。業種別では、小売業と不動産業を除く5業種で後退する結果であった。

令和7年1～3月期の業況判断指数(DI値) ▲26

特別調査「外国人・海外情勢と中小企業」

— 暮らしのとなりに、いつもふくしん —

 福島信用金庫

<https://www.shinkin.co.jp/fshinkin/>

# Report of Business forecasting

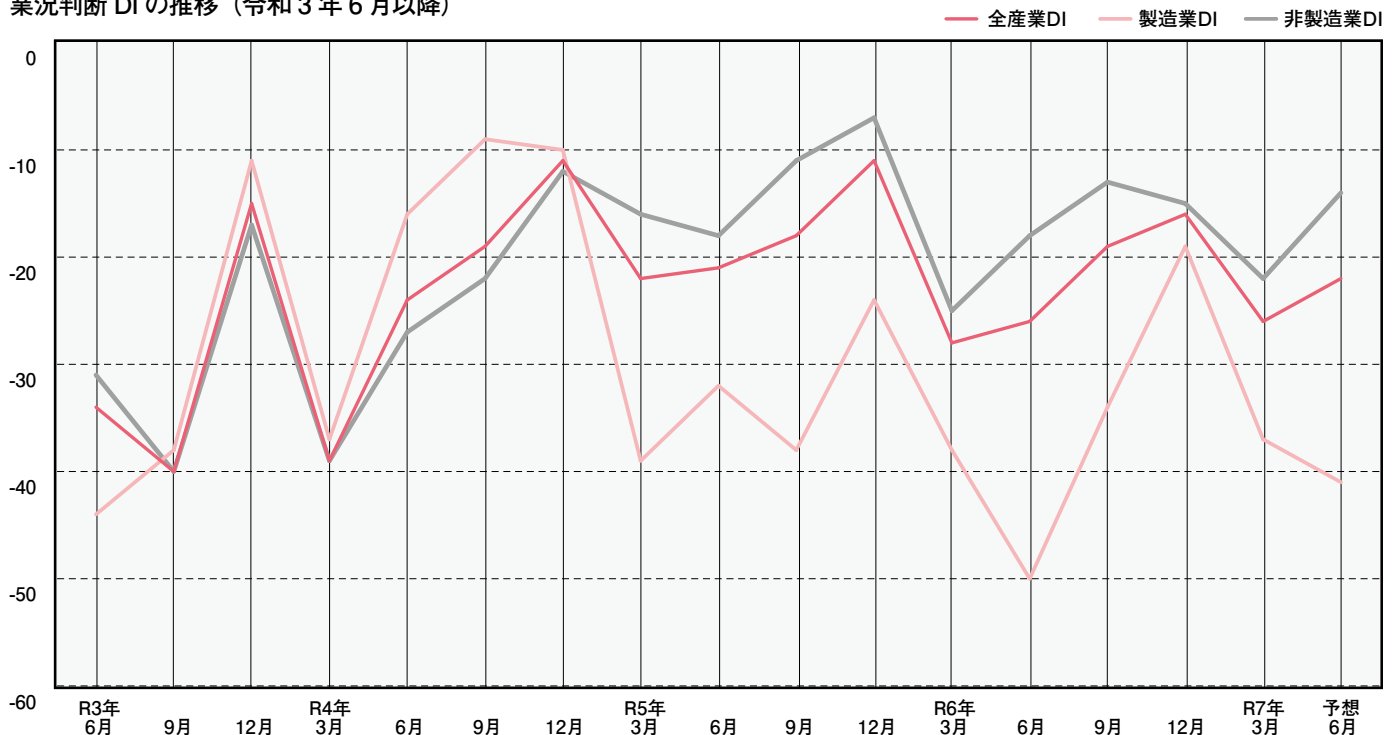
## 地元企業 景気動向調査

### 調査概要

調査地域 当金庫本支店所在地（県北地域）  
 調査時点 令和7年3月2日～令和7年3月7日  
 調査内容 令和6年10～12月期と比べた令和7年1～3月期の実績  
 令和7年1～3月期と比べた令和7年4～6月期の見通し  
 調査方法 当金庫取引先へのアンケート聴き取りおよび留め置き調査  
 調査対象 当金庫取引先中小企業  
 分析方法 各質問事項で「増加（上昇）」したとする企業が全体に占める構成比と、「減少（下降）」したとする企業の構成比の差（判断DI）を中心に分析  
 ※ DI (Diffusion Index) = 「良い・やや良い割合」－「悪い・やや悪い割合」  
 調査対象企業数 総数：280社 有効回答：263社（回答率93.9%）  
 製造業：73社 卸売業：25社 小売業：52社 サービス業：40社  
 建設業：55社 不動産業：18社 運輸業：17社

当地区（福島市、伊達市、伊達郡）における令和7年3月期の中小企業の景気動向を調査（対象：取引先280社）した結果、業況判断DIは全産業で▲26ポイントと前回調査時（▲16）より10ポイントの後退、12月期の予想（▲24）を2ポイント下回り、4期間ぶりに後退となった。業種別では、小売業と不動産業を除く5業種で後退する結果であった。

業況判断DIの推移（令和3年6月以降）



業況判断		R4年 12月	R5年 3月	R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	R6年 3月	R6年 6月	R6年 9月	R6年 12月	R7年 3月	予想 R7年6月
全産業	良い	20.4	18.7	16.5	19.1	21.7	16.4	15.3	17.0	20.7	16.5	14.6
	悪い	-31.8	-40.3	-37.9	-37.1	-33.0	-44.2	-41.8	-35.9	-36.8	-42.5	-36.2
	DI	▲11	▲22	▲21	▲18	▲11	▲28	▲26	▲19	▲16	▲26	▲22
製造業	良い	22.2	13.0	16.7	9.9	22.1	14.5	11.1	11.4	21.4	18.3	12.7
	悪い	-31.9	-52.2	-48.6	-47.9	-45.6	-52.2	-61.1	-45.7	-40.0	-54.9	-53.5
	DI	▲10	▲39	▲32	▲38	▲24	▲38	▲50	▲34	▲19	▲37	▲41
卸売業	良い	8.3	16.7	20.8	26.1	26.1	8.3	13.0	13.0	21.7	9.1	14.3
	悪い	-29.2	-41.7	-41.7	-39.1	-30.4	-50.0	-39.1	-47.8	-26.1	-40.9	-19.0
	DI	▲21	▲25	▲21	▲13	▲4	▲42	▲26	▲35	▲4	▲32	▲5
小売業	良い	17.6	20.0	18.0	17.6	22.0	18.0	22.0	21.7	23.4	17.8	15.6
	悪い	-41.2	-42.0	-34.0	-37.3	-26.0	-38.0	-30.0	-37.0	-34.0	-26.7	-35.6
	DI	▲24	▲22	▲16	▲20	▲4	▲20	▲8	▲15	▲11	▲9	▲20
サービス業	良い	25.0	17.9	25.6	28.2	22.5	20.0	17.9	13.2	10.8	8.3	16.7
	悪い	-37.5	-28.2	-35.9	-25.6	-30.0	-27.5	-33.3	-26.3	-40.5	-52.8	-33.3
	DI	▲13	▲10	▲10	3	▲8	▲8	▲15	▲13	▲30	▲44	▲17
建設業	良い	29.6	27.8	13.2	25.9	26.4	18.9	9.4	19.2	23.5	18.5	9.3
	悪い	-22.2	-29.6	-26.4	-29.6	-26.4	-50.9	-35.8	-25.0	-37.3	-35.2	-29.6
	DI	7	▲2	▲13	▲4	0	▲32	▲26	▲6	▲14	▲17	▲20
不動産業	良い	11.8	25.0	5.9	17.6	12.5	31.3	26.7	21.4	18.8	23.5	29.4
	悪い	-5.9	-12.5	-23.5	-5.9	-12.5	-31.3	-26.7	-28.6	-37.5	-29.4	-17.6
	DI	6	13	▲18	12	0	0	0	▲7	▲19	▲6	12
運輸業	良い	6.3	6.3	5.9	11.8	5.9	0.0	18.8	31.3	23.5	18.8	18.8
	悪い	-50.0	-75.0	-52.9	-70.6	-52.9	-52.9	-50.0	-37.5	-35.3	-50.0	-31.3
	DI	▲44	▲69	▲47	▲59	▲47	▲53	▲31	▲6	▲12	▲31	▲13
非製造業	良い	19.8	20.6	16.5	22.4	21.6	17.0	16.8	19.0	20.4	15.8	15.3
	悪い	-31.7	-36.2	-34.0	-33.3	-28.6	-41.5	-34.7	-32.3	-35.6	-37.9	-29.6
	DI	▲12	▲16	▲18	▲11	▲7	▲25	▲18	▲13	▲15	▲22	▲14

### 【仕入価格判断】

■ 仕入価格判断は全産業で62ポイントと前回調査時(+60)より2ポイント上昇した。業種別では、運輸業が大幅に上昇しており、この期間、ガソリンに対する国の補助額縮小があり、燃料価格が高騰した影響が伺える結果であった。

仕入価格判断		R4年 12月	R5年 3月	R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	R6年 3月	R6年 6月	R6年 9月	R6年 12月	R7年 3月	予想 R7年6月
全産業	上昇	77.7	74.3	70.4	69.0	61.4	57.2	62.7	64.6	61.6	65.6	57.9
	下降	-1.1	-2.2	-1.8	-4.0	-3.7	-3.7	-2.6	-1.9	-1.5	-3.4	-3.4
	DI	77	72	69	65	58	54	60	63	60	62	54
製造業	上昇	77.5	89.7	75.0	67.6	57.4	53.6	66.7	65.7	59.2	54.9	49.3
	下降	0.0	0.0	-1.4	-7.0	0.0	-4.3	-1.4	0.0	-4.2	-4.2	-1.4
	DI	77	90	74	61	57	49	65	66	55	51	48
卸売業	上昇	75.0	62.5	66.7	54.2	52.2	41.7	34.8	69.6	65.2	63.6	66.7
	下降	-4.2	-4.2	0.0	-4.2	-13.0	-8.3	-4.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	DI	71	58	67	50	39	33	30	70	65	64	67
小売業	上昇	86.3	72.0	66.7	78.4	68.0	64.0	68.0	60.9	66.0	73.9	54.3
	下降	0.0	-4.0	-5.9	-2.0	-6.0	-2.0	-6.0	-2.2	0.0	-4.3	-10.9
	DI	86	68	61	76	62	62	62	59	66	70	43
サービス業	上昇	77.5	67.5	74.4	61.5	55.0	57.5	66.7	71.1	73.7	72.2	66.7
	下降	0.0	-2.5	0.0	-2.6	-5.0	-7.5	-2.6	-2.6	0.0	-2.8	-2.8
	DI	78	65	74	59	50	50	64	68	74	69	64
建設業	上昇	89.1	85.2	79.6	76.4	73.6	66.0	71.7	73.1	64.7	72.2	63.0
	下降	-1.8	-1.9	0.0	-1.8	0.0	0.0	0.0	-1.9	0.0	-1.9	0.0
	DI	87	83	80	75	74	66	72	71	65	70	63
不動産業	上昇	23.5	18.8	23.5	41.2	43.8	43.8	26.7	21.4	25.0	35.3	35.3
	下降	0.0	0.0	0.0	-5.9	-6.3	0.0	0.0	-14.3	-6.3	-11.8	-11.8
	DI	24	19	24	35	38	44	27	7	19	24	24
運輸業	上昇	75.0	68.8	76.5	88.2	64.7	58.8	62.5	58.8	52.9	87.5	81.3
	下降	-6.3	-6.3	-5.9	-5.9	-5.9	-5.9	-6.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	DI	69	63	71	82	59	53	56	59	53	88	81
非製造業	上昇	77.8	69.0	68.8	69.5	62.8	58.5	61.2	64.2	62.5	69.6	61.1
	下降	-1.5	-3.0	-2.0	-3.0	-5.0	-3.5	-3.1	-2.6	-0.5	-3.1	-4.2
	DI	76	66	67	67	58	55	58	62	62	66	57

### 【在庫判断】

■ 在庫判断では全産業で▲4ポイントと前回調査時(+6)より10ポイント下降した。業種別では、不動産業で大きくマイナスに転じており、建築価格高騰により不動産の動きが鈍く、在庫保有に慎重になっている事業者が多いことが影響していた。

在庫判断		R4年 12月	R5年 3月	R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	R6年 3月	R6年 6月	R6年 9月	R6年 12月	R7年 3月	予想 R7年6月
全産業	過剰	8.8	10.0	11.6	13.5	13.4	12.3	9.9	8.3	10.6	7.2	7.7
	不足	-10.1	-10.0	-8.3	-9.3	-8.6	-6.6	-5.2	-7.4	-4.8	-11.1	-9.2
	DI	▲1	0	3	4	5	6	5	1	6	▲4	▲1
製造業	過剰	12.7	10.4	14.1	15.7	11.9	14.5	13.9	14.3	15.5	11.4	8.6
	不足	-8.5	-6.0	-5.6	-7.1	-6.0	-1.4	-2.8	-1.4	-1.4	-10.0	-10.0
	DI	4	4	8	9	6	13	11	13	14	1	▲1
卸売業	過剰	16.7	25.0	20.8	20.8	26.1	12.5	17.4	13.0	17.4	9.1	4.8
	不足	-4.2	-4.2	0.0	0.0	-4.3	-4.2	0.0	0.0	0.0	-4.5	0.0
	DI	13	21	21	21	22	8	17	13	17	5	5
小売業	過剰	9.8	8.0	15.7	17.6	16.0	8.0	10.0	6.5	6.4	6.5	8.7
	不足	-11.8	-18.0	-9.8	-13.7	-12.0	-14.0	-4.0	-10.9	-10.6	-10.9	-8.7
	DI	▲2	▲10	6	4	4	▲6	6	▲4	▲4	▲4	0
サービス業	過剰											
	不足											
	DI											
建設業	過剰	1.9	5.7	3.8	7.5	7.5	11.5	1.9	2.0	2.0	3.8	7.5
	不足	-5.6	-3.8	-7.5	-1.9	-7.5	-1.9	-5.8	-7.8	-2.0	-9.6	-5.7
	DI	▲4	2	▲4	6	0	10	▲4	▲6	0	▲6	2
不動産業	過剰	0.0	6.3	0.0	0.0	12.5	18.8	6.7	0.0	18.8	0.0	5.9
	不足	-35.3	-31.3	-29.4	-41.2	-18.8	-25.0	-26.7	-35.7	-18.8	-29.4	-29.4
	DI	▲35	▲25	▲29	▲41	▲6	▲6	▲20	▲36	0	▲29	▲24
運輸業	過剰											
	不足											
	DI											
非製造業	過剰	6.8	9.8	10.3	12.4	14.1	11.3	7.9	5.2	8.1	5.1	7.3
	不足	-11.0	-11.9	-9.7	-10.3	-9.9	-9.2	-6.4	-10.4	-6.6	-11.7	-8.8
	DI	▲4	▲2	1	2	4	2	1	▲5	1	▲7	▲1

### 【人手判断】

■ 人手判断は全産業において▲30ポイントと前回調査時(▲31)より1ポイントの小幅な改善と、2期間連続で改善となった。業種別では、建設業(▲47)と運輸業(▲56)ではマイナス幅が大きく、特に雇用環境が厳しい状況にあることが伺える。

人手判断		R4年 12月	R5年 3月	R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	R6年 3月	R6年 6月	R6年 9月	R6年 12月	R7年 3月	予想 R7年6月
全産業	過剰	4.4	7.8	8.4	5.5	4.9	7.5	8.6	4.7	7.3	7.3	7.3
	不足	-40.9	-39.0	-37.2	-35.5	-41.2	-37.3	-33.3	-36.4	-37.8	-36.9	-36.9
	DI	▲36	▲31	▲29	▲30	▲36	▲30	▲25	▲32	▲31	▲30	▲30
製造業	過剰	7.0	13.0	13.9	11.3	4.4	10.1	15.0	10.0	14.1	15.5	15.5
	不足	-45.1	-43.5	-37.5	-38.0	-38.2	-34.8	-28.2	-31.4	-36.6	-35.2	-29.6
	DI	▲38	▲30	▲24	▲27	▲34	▲25	▲13	▲21	▲23	▲20	▲14
卸売業	過剰	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	不足	-12.5	-16.7	-29.2	-16.7	-26.1	-25.0	-8.7	-13.0	-26.1	-22.7	-27.3
	DI	▲13	▲17	▲25	▲17	▲26	▲25	▲4	▲13	▲26	▲23	▲27
小売業	過剰	0.0	8.0	7.8	2.0	6.0	6.0	6.0	4.3	6.4	4.3	4.3
	不足	-41.2	-40.0	-33.3	-29.4	-40.0	-40.0	-28.0	-30.4	-27.7	-26.1	-28.3
	DI	▲41	▲32	▲25	▲27	▲34	▲34	▲22	▲26	▲21	▲22	▲24
サービス業	過剰	12.5	10.0	7.7	7.9	7.5	10.0	7.7	5.6	8.1	5.7	5.7
	不足	-32.5	-42.5	-43.6	-36.8	-42.5	-42.5	-41.0	-44.4	-35.1	-37.1	-34.3
	DI	▲20	▲33	▲36	▲29	▲35	▲33	▲33	▲39	▲27	▲31	▲29
建設業	過剰	1.8	5.6	5.6	3.6	7.5	9.6	5.7	1.9	3.9	3.8	7.5
	不足	-60.0	-50.0	-44.4	-49.1	-56.6	-44.2	-47.2	-48.1	-47.1	-50.9	-54.7
	DI	▲58	▲44	▲39	▲45	▲49	▲35	▲42	▲46	▲43	▲47	▲47
不動産業	過剰	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	6.3	0.0	0.0
	不足	-23.5	-12.5	-11.8	-11.8	-18.8	-18.8	-20.0	-28.6	-18.8	-17.6	-17.6
	DI	▲24	▲13	▲6	▲12	▲19	▲19	▲13	▲29	▲13	▲18	▲18
運輸業	過剰	6.3	6.3	5.9	5.9	0.0	5.9	6.3	0.0	0.0	12.5	0.0
	不足	-37.5	-31.3	-47.1	-47.1	-47.1	-41.2	-56.3	-58.8	-82.4	-68.8	-75.0
	DI	▲31	▲25	▲41	▲41	▲47	▲35	▲50	▲59	▲82	▲56	▲75
非製造業	過剰	3.4	6.0	6.4	3.5	5.0	6.5	6.1	2.7	4.7	4.2	4.2
	不足	-39.4	-37.5	-37.1	-34.7	-42.2	-38.2	-35.2	-38.3	-38.2	-37.6	-39.7
	DI	▲36	▲32	▲31	▲31	▲37	▲32	▲29	▲36	▲34	▲33	▲35

# Report of Business forecasting

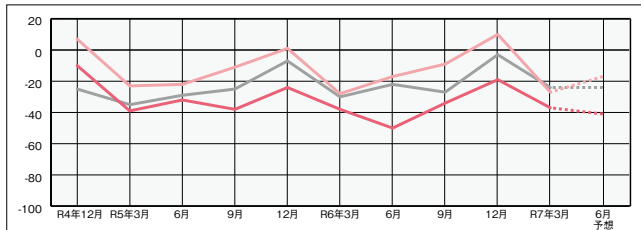
## 地元企業景気動向調査

### 業種別判断

**【製造業】** 製造業の業況判断DIは▲37ポイントと前回(▲19)より18ポイント後退した。売上高判断(10→▲27)、収益判断(▲3→▲24)ともに大きく後退となった。

業種別では、生活関連品において、食料品(▲29→▲40)と衣類・その他の繊維製品(▲25→▲62)ともに後退。機械製造関連では、一般機械器具製造(▲50→25)で唯一改善と、業況厳しい事業者が多く、新規販路の確保などを課題としている事業者が多数みられた。

業種別DI推移【製造業】

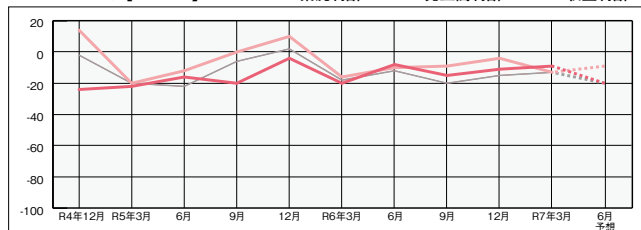


製造業	R4/12	R5/3	R5/6	R5/9	R5/12	R6/3	R6/6	R6/9	R6/12	R7/3	予想R7/6
業況判断	▲10	▲39	▲32	▲38	▲24	▲38	▲50	▲34	▲19	▲37	▲41
売上高判断	7	▲23	▲22	▲11	1	▲28	▲17	▲9	10	▲27	▲17
収益判断	▲25	▲35	▲29	▲25	▲7	▲30	▲22	▲27	▲3	▲24	▲24

**【小売業】** 小売業の業況判断DIは▲9ポイントと前回(▲11)より、2ポイント改善し、2期間連続の改善となった。また、売上高判断(▲4→▲13)は後退したが、収益判断(▲15→▲13)は小幅な改善となった。

業種別では、飲食料品小売と自動車・自転車小売で微増し、プラスで推移した。また燃料小売(▲50→▲14)は2期連続で改善と今冬は降雪も例年より多く、季節要因が伺える結果であった。

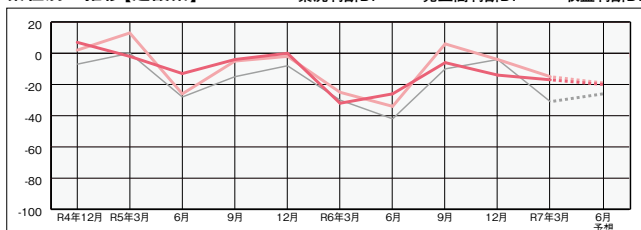
業種別DI推移【小売業】



小売業	R4/12	R5/3	R5/6	R5/9	R5/12	R6/3	R6/6	R6/9	R6/12	R7/3	予想R7/6
業況判断	▲24	▲22	▲16	▲20	▲4	▲20	▲8	▲15	▲11	▲9	▲20
売上高判断	14	▲20	▲12	0	10	▲16	▲10	▲9	▲4	▲13	▲9
収益判断	▲2	▲20	▲22	▲6	2	▲18	▲12	▲20	▲15	▲13	▲20

**【建設業】** 建設業の業況判断DIは▲17ポイントと前回(▲14)より3ポイント後退し、3期間連続で後退となった。売上高判断(▲4→▲15)、収益判断(▲4→▲31)ともに後退しており、特に収益判断が大きく後退と収益環境が厳しい事業者が多いことが伺える。業種別では、公共工事の停滞や復興工事の減退など、総合工事業(▲34→▲29)でマイナス推移と厳しい状況が伺える。一方で、職種別やリフォームなど小規模工事の需要は伺え、設備工事業は±0、職別工事業(+8)はプラスに転じる結果であった。

業種別DI推移【建設業】

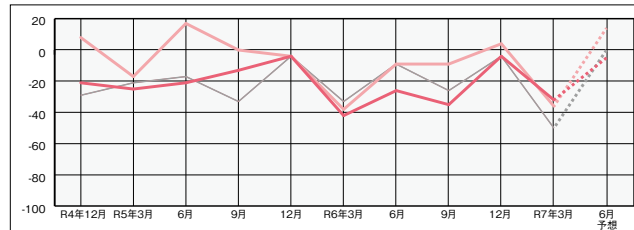


建設業	R4/12	R5/3	R5/6	R5/9	R5/12	R6/3	R6/6	R6/9	R6/12	R7/3	予想R7/6
業況判断	7	▲2	▲13	▲4	0	▲32	▲26	▲6	▲14	▲17	▲20
売上高判断	2	13	▲26	▲5	▲2	▲25	▲34	6	▲4	▲15	▲19
収益判断	▲7	0	▲28	▲15	▲8	▲30	▲42	▲10	▲4	▲31	▲26

**【卸売業】** 卸売業の業況判断DIは▲32ポイントと前回(▲4)より28ポイントの大幅な後退となった。売上高判断(4→▲36)、収益判断(▲4→▲50)ともに大きく後退となった。

業種別では、食料・飲料卸(43→±0)、農林畜産・水産卸売(▲14→▲66)の食品関連では大きく後退、金属材料卸や建材卸では横ばいであったが、売上減少を問題とする事業者多く、課題として情報強化が上位にみられた。

業種別DI推移【卸売業】

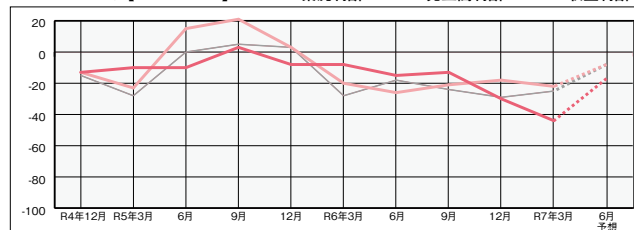


卸売業	R4/12	R5/3	R5/6	R5/9	R5/12	R6/3	R6/6	R6/9	R6/12	R7/3	予想R7/6
業況判断	▲21	▲25	▲21	▲13	▲4	▲42	▲26	▲35	▲4	▲32	▲5
売上高判断	8	▲17	17	0	▲4	▲38	▲9	▲9	4	▲36	14
収益判断	▲29	▲21	▲17	▲33	▲4	▲33	▲9	▲26	▲4	▲50	0

**【サービス業】** サービス業の業況判断DIは▲44ポイントと前回(▲30)より14ポイント後退し、2期間連続の後退となった。また、売上高判断(▲18→▲22)は後退したが、収益判断(▲29→▲25)は改善となった。

業種別では、旅館・その他の宿泊所(▲14→▲66)大きく後退した。例年と比較しマイナス幅大きく、降雪予報によるキャンセルなど影響がみられた。また自動車整備業では(▲43→▲25)改善がみられ、県内交通事故の増加、車両購入価格の高騰が要因で、修理や整備需要が増加している。

業種別DI推移【サービス業】

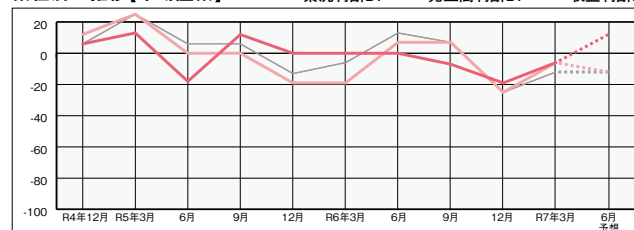


サービス業	R4/12	R5/3	R5/6	R5/9	R5/12	R6/3	R6/6	R6/9	R6/12	R7/3	予想R7/6
業況判断	▲13	▲10	▲10	3	▲8	▲8	▲15	▲13	▲30	▲44	▲17
売上高判断	▲13	▲23	15	21	3	▲20	▲26	▲21	▲18	▲22	▲8
収益判断	▲15	▲28	0	5	3	▲28	▲18	▲24	▲29	▲25	▲8

**【不動産業】** 不動産業の業況判断DIは▲6ポイントと前回(▲19)より13ポイント改善した。売上判断(▲25→▲6)、収益判断(▲25→▲12)ともに改善となった。

建売・土地売買(±0→20)、不動産代理・仲介(▲50→▲20)で改善がみられているが、分譲地などの動きは低調で、一定の場所や低価格の物件に限り動きがみられる。また見学後、物件が決まるまでに建築価格が上がり、購入を断念するケースも多く見受けられる。

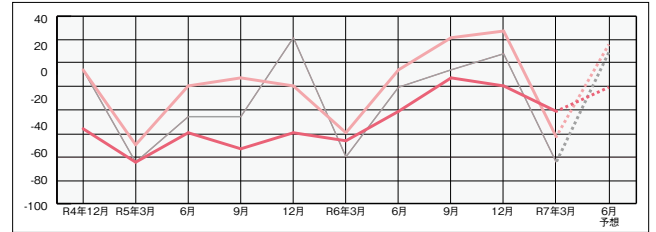
業種別DI推移【不動産業】



不動産業	R4/12	R5/3	R5/6	R5/9	R5/12	R6/3	R6/6	R6/9	R6/12	R7/3	予想R7/6
業況判断	6	13	▲18	12	0	0	0	7	▲19	▲6	12
売上高判断	12	25	0	0	▲19	▲19	7	7	▲25	▲6	▲12
収益判断	6	25	6	6	▲13	▲6	13	7	▲25	▲12	▲12

**【運輸業】** 運輸業の業況判断DIは前回(▲12)より19ポイント後退し、▲31ポイントと2期間連続で後退となった。売上高判断(29→▲50)、収益判断(12→▲69)はともに大きく後退しており、燃料価格高騰の影響が大きくみられる。貨物は、食料品は安定しているが、建材運搬は低調である。旅客は季節要因あり、今冬も人流少なく、業況厳しい事業者がみられた。今年度業況良化する事業者が多かったが、今冬に燃料価格が上がり再度厳しい業況の事業者が増えている。

業種別DI推移【運輸業】



運輸業	R4/12	R5/3	R5/6	R5/9	R5/12	R6/3	R6/6	R6/9	R6/12	R7/3	予想R7/6
業況判断	▲44	▲69	▲47	▲59	▲47	▲53	▲31	▲6	▲12	▲31	▲13
売上高判断	0	▲56	▲12	▲6	▲12	▲47	0	24	29	▲50	19
収益判断	0	▲69	▲35	▲35	24	▲65	▲13	0	12	▲69	13

## 原材料・仕入価格実績と販売・請負価格実績

07年3月期	製造業	うち食品製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	運輸業	全産業	非製造業
原材料・仕入価格実績DI	51	53	64	70	69	70	24	88	62	66
販売・請負価格実績DI	13	20	45	63	25	17	0	13	26	31

## 特別調査 外国人・海外情勢と中小企業

### 問1 外国の方との接触機会と今後の外国向けビジネスへの考え方

(単位：先・%)

		全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
接触機会	1. コロナ前を上回っている	25	9.7%	6	8.9%	3	13.6%	6	13.0%	2	5.5%	7	12.9%	0	0.0%	1	7.1%
	2. コロナ前と同水準	71	27.7%	23	34.3%	5	22.7%	11	23.9%	12	33.3%	9	16.6%	6	35.2%	5	35.7%
	3. コロナ前を下回っている	15	5.8%	4	5.9%	1	4.5%	3	6.5%	4	11.1%	1	1.8%	2	11.7%	0	0.0%
	4. わからない	145	56.6%	34	50.7%	13	59.0%	26	56.5%	18	50.0%	37	68.5%	9	52.9%	8	57.1%
	合計	256	100.0%	67	100.0%	22	100.0%	46	100.0%	36	100.0%	54	100.0%	17	100.0%	14	100.0%
ビジネスを増やす意向	5. 大いにある	11	4.2%	2	2.9%	1	4.5%	3	6.5%	2	5.7%	1	1.8%	1	5.8%	1	6.6%
	6. どちらかというところ	40	15.5%	11	16.1%	4	18.1%	7	15.2%	3	8.5%	7	12.9%	6	35.2%	2	13.3%
	7. どちらかというところ	70	27.2%	21	30.8%	4	18.1%	13	28.2%	10	28.5%	14	25.9%	6	35.2%	2	13.3%
	8. まったくない	60	23.3%	14	20.5%	8	36.3%	7	15.2%	12	34.2%	15	27.7%	1	5.8%	3	20.0%
	9. わからない	76	29.5%	20	29.4%	5	22.7%	16	34.7%	8	22.8%	17	31.4%	3	17.6%	7	46.6%
合計	257	100.0%	68	100.0%	22	100.0%	46	100.0%	35	100.0%	54	100.0%	17	100.0%	15	100.0%	

外国の方との接触機会と外国向けビジネスへの考え方について調査した結果、接触機会については「2. コロナ前と同水準」と回答する事業者が27.7%であることに対し、「4. わからない」と回答した事業者が56.6%と、半数以上の事業者は外国の方への接触への意識が薄いことが伺える。また、ビジネスへの考え方については、選択肢5と6の「ある」と回答した事業者は2割弱程度であり、外国向けに事業展開を考えている事業者は、少数となっている。

### 問2 外国人労働者の従業員全体に対する雇用割合と雇用していない理由について

(単位：先・%)

		全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
雇用中	1. 50%以上	1	0.4%	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	2. 40%～50%	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%
	3. 30%～40%	2	0.8%	0	0.0%	1	4.8%	1	2.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	4. 20%～30%	3	1.2%	3	4.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	5. 10%～20%	6	2.3%	4	5.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.7%	0	0.0%	0	0.0%
	6. 10%未満	12	4.7%	6	8.6%	1	4.8%	0	0.0%	1	2.9%	3	5.6%	1	6.3%	0	0.0%
	小計	25	9.7%	14	20.0%	2	9.5%	1	2.2%	1	2.9%	6	11.1%	1	6.3%	0	0.0%
未雇用	7. 人手は足りている	101	39.1%	18	25.7%	11	52.4%	21	45.7%	20	57.1%	16	29.6%	10	62.5%	5	31.3%
	8. 受入負担が重い	54	20.9%	19	27.1%	2	9.5%	8	17.4%	5	14.3%	18	33.3%	0	0.0%	2	12.5%
	9. 雇用方法が分からない	24	9.3%	8	11.4%	1	4.8%	4	8.7%	2	5.7%	5	9.3%	0	0.0%	4	25.0%
	10. コミュニケーションが不安	54	20.9%	11	15.7%	5	23.8%	12	26.1%	7	20.0%	9	16.7%	5	31.3%	5	31.3%
	小計	233	90.3%	56	80.0%	19	90.5%	45	97.8%	34	97.1%	48	88.9%	15	93.8%	16	100.0%
合計	258	100.0%	70	100.0%	21	100.0%	46	100.0%	35	100.0%	54	100.0%	16	100.0%	16	100.0%	

外国人労働者の雇用状況と未雇用理由について調査したところ、外国人を雇用していると回答した事業者は全体の9.7%と、人手不足ながら外国人を雇用している事業者は非常に少ないことが伺える。また未雇用の理由では、「7. 人手は足りている」の回答が39.1%と最も多く、次いで「8. 受入負担が重い」や「10. コミュニケーションが不安」と回答する事業者がそれぞれ2割程度おり、人手不足であるものの、外国人を雇用することでより負担が増すと考える事業者が多く、雇用に踏み切れない状況が伺える。

# Report of Business forecasting

## 地元企業景気動向調査

### 問3 外国人向けの売上割合（輸出含む）について

（単位：先・％）

		全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
あり	1.50%以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	2.40%～50%	1	0.3%	0	0.0%	1	4.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	3.30%～40%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	4.20%～30%	3	1.1%	3	4.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	5.10%～20%	4	1.5%	1	1.4%	0	0.0%	2	4.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	6.2%
	6.10%未満	26	9.9%	4	5.6%	3	13.6%	10	21.7%	4	11.4%	3	5.5%	1	5.8%	1	6.2%
小計		34	12.8%	8	11.2%	4	18.1%	12	26.0%	4	11.4%	3	5.5%	1	5.8%	2	12.4%
7. 外国向け売上はない		227	86.9%	63	88.7%	18	81.8%	34	73.9%	31	88.5%	51	94.4%	16	94.1%	14	87.5%
合計		261	100.0%	71	100.0%	22	100.0%	46	100.0%	35	100.0%	54	100.0%	17	100.0%	16	100.0%

外国人向けの売上割合について調査したところ、売上があると回答した事業者は全体の12.8%と非常に少数であった。またその内の8割弱の事業者で、外国人向けの売上が10%未満と回答しており、地区内事業者における外国人向けの売上は非常に少ないことが伺える。

### 問4 外国向けの売上増加への取組みと取組んでいない理由

（単位：先・％）

		全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
取組んでいる	1. 製品・商品・サービスの開発強化	3	1.2%	1	1.4%	0	0.0%	2	4.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	2. 営業力強化	7	2.7%	4	5.7%	1	4.5%	1	2.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	6.3%
	3. ネットや広告による情報発信	2	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.9%	0	0.0%	1	5.9%	0	0.0%
	4. 海外拠点の設置・強化	4	1.5%	2	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	12.5%
	5. その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
小計		16	6.2%	7	10.0%	1	4.5%	3	6.5%	1	2.9%	0	0.0%	1	5.9%	3	18.8%
取組んでいない	6. 国内だけで売上は十分である	109	42.1%	27	38.6%	8	36.4%	14	30.4%	17	48.6%	25	47.2%	13	76.5%	5	31.3%
	7. すべきことがわからない	56	21.6%	16	22.9%	5	22.7%	12	26.1%	4	11.4%	12	22.6%	1	5.9%	6	37.5%
	8. 人材が不足している	21	8.1%	4	5.7%	5	22.7%	2	4.3%	4	11.4%	4	7.5%	1	5.9%	1	6.3%
	9. 資金面で余裕はない	21	8.1%	8	11.4%	0	0.0%	6	13.0%	1	2.9%	4	7.5%	1	5.9%	1	6.3%
	10. その他	36	13.9%	8	11.4%	3	13.6%	9	19.6%	8	22.9%	8	15.1%	0	0.0%	0	0.0%
小計		243	93.8%	63	90.0%	21	95.5%	43	93.5%	34	97.1%	53	100.0%	16	94.1%	13	81.3%
合計		259	100.0%	70	100.0%	22	100.0%	46	100.0%	35	100.0%	53	100.0%	17	100.0%	16	100.0%

外国向けの売上増加への取組みと未取組みの理由について調査したところ、取組んでいると回答した事業者は1割未満で非常に少数であった。また、取組んでいない理由では、「6. 国内だけで売上は十分である」が42.1%と多く、次いで「7. すべきことがわからない」と回答した事業者が21.6%おり、情報や支援があれば外国向けの取組みを検討したいと考える事業者も一定数いることが伺える。そのため、金融機関は金融仲介機能を発揮し、支援や情報提供強化の必要性を認識させられる結果であった。

### 問5 2025年中における賃金引上げ率（予定）と引上げしない理由について

（単位：先・％）

		全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
引上げ予定	1.0%～2%	42	16.5%	10	14.3%	3	14.3%	8	17.4%	10	29.4%	8	15.1%	1	5.9%	2	14.3%
	2.2%～4%	50	19.6%	19	27.1%	4	19.0%	6	13.0%	4	11.8%	15	28.3%	0	0.0%	2	14.3%
	3.4%～6%	19	7.5%	10	14.3%	1	4.8%	1	2.2%	1	2.9%	2	3.8%	3	17.6%	1	7.1%
	4.6%以上	3	1.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.2%	0	0.0%	1	1.9%	0	0.0%	1	7.1%
	小計		114	44.7%	39	55.7%	8	38.1%	16	34.8%	15	44.1%	26	49.1%	4	23.5%	6
引上げない	5. 価格転嫁できていない	34	13.3%	11	15.7%	1	4.8%	5	10.9%	5	14.7%	4	7.5%	5	29.4%	3	21.4%
	6. 地域同業が上げていない	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	7. 今後の業績見通しが不透明	44	17.3%	10	14.3%	4	19.0%	10	21.7%	4	11.8%	10	18.9%	4	23.5%	2	14.3%
	8. 売上低迷、伸び悩み	25	9.8%	6	8.6%	3	14.3%	6	13.0%	2	5.9%	6	11.3%	1	5.9%	1	7.1%
	9. 既実施済み	18	7.1%	4	5.7%	1	4.8%	1	2.2%	4	11.8%	3	5.7%	3	17.6%	2	14.3%
10. 自社に従業員いない		19	7.5%	0	0.0%	4	19.0%	8	17.4%	3	8.8%	4	7.5%	0	0.0%	0	0.0%
小計		141	55.3%	31	44.3%	13	61.9%	30	65.2%	19	55.9%	27	50.9%	13	76.5%	8	57.1%
合計		255	100.0%	70	100.0%	21	100.0%	46	100.0%	34	100.0%	53	100.0%	17	100.0%	14	100.0%

2025年中の賃金引上げの予定と引上げを実施しない理由について調査したところ、「引上げ予定」の事業者は全体の44.7%と、「引上げない」の回答がわずかに上回っている。また引上げする事業者において「引上げ率」については、「2%～4%」が最も多く、次いで「1%～2%」と少額での引上げを予定している事業者が多くみられる。一方で、引上げしない理由としては、「7. 今後の業績見通しが不透明」が最も多く、次いで「5. 価格転嫁できていない」といった回答が多くみられ、先行きの不安もさることながら、目先の経営状況の改善を優先している事業者も多くみられる。

## 主要経済指標

区分 年月	個人消費				建設需要		生産活動					
	百貨店・スーパー販売額		乗用車新規登録台数		新設住宅着工戸数		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)						
令和4年	279,916	206,603	52,822	3,443	9,330	859,529	104.1	105.3	107.6	103.9	107.2	101.2
5年	285,834	216,049	60,987	3,988	8,444	819,633	103.8	103.9	109.0	103.2	128.8	104.1
6年	285,847	223,812	55,313	3,721	7,517	792,070	103.6	101.2	111.1	99.9	130.5	102.2
5年Ⅳ	75,483	59,209	14,674	979	2,189	202,593	105.4	106.5	111.1	106.1	134.0	103.2
6年Ⅰ	70,317	54,083	14,681	967	1,547	182,276	104.9	99.9	115.7	98.7	136.4	101.5
Ⅱ	72,589	54,362	12,277	831	2,236	208,750	101.7	99.0	108.1	97.3	128.9	102.8
Ⅲ	72,796	55,016	14,581	976	2,169	203,381	102.4	100.9	108.2	99.8	127.8	103.0
Ⅳ	71,901	60,351	13,774	947	1,565	197,663	105.5	104.9	112.2	103.6	128.9	101.6
5年10月	23,539	17,999	5,153	334	696	71,769	109.0	106.3	111.6	105.3	134.2	103.7
11月	22,856	18,363	5,263	343	898	66,238	98.7	106.9	106.8	105.6	132.3	105.3
12月	29,088	22,846	4,258	301	595	64,586	108.5	106.4	115.0	107.5	135.4	100.7
6年1月	23,759	18,260	4,059	285	510	58,849	97.9	92.4	106.5	90.4	138.0	102.2
2月	22,055	16,991	4,298	298	559	59,162	103.9	97.2	114.2	95.7	135.4	102.7
3月	24,503	18,832	6,324	384	478	64,265	113.0	110.0	126.5	110.1	135.9	99.6
4月	22,922	17,554	3,908	258	796	76,583	105.1	100.5	114.4	98.5	131.7	100.7
5月	23,788	18,172	3,841	261	661	65,882	96.3	97.3	102.2	94.9	126.0	104.1
6月	22,864	18,636	4,528	311	779	66,285	103.7	99.3	107.6	98.4	129.0	103.5
7月	23,173	18,958	5,034	338	861	68,014	108.3	107.8	118.2	106.3	127.2	104.4
8月	24,943	18,664	3,921	271	547	66,819	95.3	91.4	98.0	90.3	126.8	103.1
9月	22,191	17,394	5,626	366	761	68,548	103.5	103.6	108.5	102.9	129.5	101.5
10月	22,671	17,895	5,013	337	341	69,669	109.1	107.2	115.2	105.3	129.2	102.7
11月	22,916	18,976	5,010	330	536	65,037	100.2	103.4	107.5	101.4	129.8	103.2
12月	28,928	23,480	3,751	280	688	62,957	107.2	104.1	114.0	104.2	127.7	98.8
7年1月	23,427	19,159	4,683	328	400	56,134	96.0	94.4	100.0	92.3	124.2	102.8
2月	-	-	4,947	354	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	旧大型小売店販売額		乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		福島県：平成27年=100 全国：令和2年=100		福島県：平成27年=100 全国：令和2年=100		福島県：平成27年=100 全国：令和2年=100	
資料出所	経済産業省「商業動態統計」		東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」					

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。※令和2年3月分から調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などの中に不連続が生じています。前年（同期、同月）比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

区分 年月	雇用・労働				物価				企業・金融			
	新規求人倍率		有効求人倍率		消費者物価指数				企業倒産			
	福島県	全国	福島県	全国	福島市		全国		福島県		全国	
				総合	生鮮食品を 除く総合	総合	生鮮食品を 除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)					(件)	(百万円)	(件)	(億円)
令和4年	2.16	2.26	1.42	1.28	102.2	102.1	102.3	102.1	66	12,483	6,428	23,314
5年	2.03	2.29	1.39	1.31	105.6	105.3	105.6	105.2	80	13,526	8,690	24,026
6年	1.92	2.25	1.27	1.25	108.4	107.8	108.5	107.9	122	17,048	10,006	23,436
5年Ⅳ	2.01	2.26	1.37	1.28	107.2	106.6	106.9	106.4	26	4,247	2,410	5,061
6年Ⅰ	1.98	2.29	1.31	1.27	107.1	106.5	107.0	106.6	30	4,714	2,319	3,610
Ⅱ	1.84	2.22	1.27	1.25	108.2	107.5	108.0	107.5	28	5,080	2,612	3,601
Ⅲ	1.90	2.25	1.26	1.25	108.6	108.2	108.9	108.4	35	3,993	2,483	10,154
Ⅳ	1.93	2.26	1.24	1.25	109.8	109.0	110.1	109.2	29	3,261	2,592	6,072
5年10月	2.16	2.26	1.39	1.29	107.6	106.7	107.1	106.4	6	898	793	3,080
11月	1.98	2.26	1.37	1.27	107.1	106.7	106.9	106.4	6	733	807	949
12月	1.90	2.25	1.34	1.27	106.8	106.5	106.8	106.4	14	2,616	810	1,032
6年1月	2.01	2.27	1.31	1.27	107.0	106.4	106.9	106.4	8	1,678	701	791
2月	1.93	2.26	1.29	1.26	107.0	106.4	106.9	106.5	12	1,289	712	1,396
3月	2.01	2.34	1.32	1.27	107.3	106.8	107.2	106.8	10	1,747	906	1,423
4月	1.86	2.21	1.29	1.26	108.0	107.4	107.7	107.1	8	795	783	1,134
5月	1.82	2.20	1.27	1.25	108.2	107.5	108.1	107.5	12	2,648	1,009	1,368
6月	1.85	2.25	1.26	1.24	108.4	107.7	108.2	107.8	8	1,637	820	1,099
7月	1.91	2.24	1.26	1.25	108.4	108.2	108.6	108.3	13	989	953	7,813
8月	1.93	2.30	1.26	1.24	108.8	108.5	109.1	108.7	10	1,388	723	1,014
9月	1.86	2.20	1.26	1.25	108.6	108.0	108.9	108.2	12	1,616	807	1,328
10月	1.95	2.25	1.25	1.25	109.3	108.6	109.5	108.8	12	1,496	909	2,529
11月	1.91	2.25	1.24	1.25	109.7	109.0	110.0	109.2	12	1,506	841	1,602
12月	1.92	2.27	1.24	1.25	110.3	109.5	110.7	109.6	5	259	842	1,940
7年1月	2.13	2.32	1.27	1.26	110.9	109.5	111.2	109.8	10	805	840	1,214
2月	-	-	-	-	110.6	109.4	110.8	109.7	9	539	764	1,713
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均				令和2年=100				負債総額 1,000 万円以上			
資料出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、 「雇用失業情勢」				総務省統計局「消費者物価指数」				(株)東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、 (株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」			

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。※令和2年3月分から調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などの中に不連続が生じています。前年（同期、同月）比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

福島県「最近の県経済動向」から抜粋



≡ 合併創立50周年記念 ≡  
～今までの50年と未来への50年～

懸賞金・懸賞品付

Wチャンス定期預金

★ゴールド★  
キャンペーン

実施期間 令和7年 5月1日(木)～令和8年 5月29日(金)

当選総本数

500本

募集総額

100億円

(枠がなくなり次第終了)

魅力的な懸賞金・懸賞品が当選!!

- 対象者 個人のお客様
- 対象商品 スーパー定期預金 (自動継続定期預金)
- 預入期間 3年 (自動継続利払い)
- 預入金額 10万円以上 500万円以内
- 金利 店頭表示金利

初めてのお客様は本人を確認できる書類 (免許証、健康保険証、マイナンバーカード等) をお持ち下さい。  
※販売総額に達した場合は、取扱期間内でも販売を終了することがございます。

当金庫に新規預入いただく  
資金のみ限定  
(当金庫の預け替えは対象外)

特賞

100,000円

50本

懸賞金

1等

50,000円

50本

懸賞金

2等

10,000円相当

200本

懸賞品

3等

5,000円相当

200本

懸賞品

※抽選番号単位 10万円

※懸賞金は、税引後の懸賞金を指定の預金口座 (普通預金) に入金いたします。  
※懸賞品は地元名産・特産品等とし、引渡しの準備ができ次第、届出の住所  
に業者から直接発送いたします。  
※懸賞品はお選びいただけません。  
※懸賞品は決まり次第ホームページにてお知らせいたします。

— 暮らしのとなりに、いつもふくしん —



福島信用金庫

URL <https://www.shinkin.co.jp/fshinkin/>

※詳しくは窓口または渉外担当者までおたずねください。